

045

**住民主体の3つの取組と
その連動による
災害時を見据えた体制づくり**

取組主体

社会福祉法人氷見市社会福祉協議会

従業員数

110人

想定災害

全般

実施地域

富山県

・ケアネット活動、いのちのバトン、福祉防災マップ・災害時避難行動要支援者リストの作成という3つの地域づくりに関する取組を実施し、平常時から災害時を意識した体制づくりを効果的に進めている。

1 取組の概要

相互扶助の精神に基づく「ケアネット活動」の開始

- ・社会福祉活動の推進に取り組む社会福祉法人氷見市社会福祉協議会は、2003年に日常生活で気になる住民に対して、周囲の住民がチームを組んで身の回りをサポートする「ケアネット活動」をスタートした。
- ・ケアネット活動では、乳幼児からお年寄りを対象に、地域住民が一体となり、見守りや話し相手などを務めている。豪雪地帯であることから、雪かきが困難な世帯への除雪支援なども併せて実施している。2023年度の実績は、824チーム、協力者のべ1,846人である。



ケアネット活動の見守り

緊急時を見据えた「いのちのバトン」の設置

- ・ケアネット活動により、緊急時対応の必要性も見えてきた。2012年には、緊急連絡先やかかりつけ医などを専用のシートに記入し、発見しやすい場所として冷蔵庫に入れて保管する「いのちのバトン」の設置を開始した。2017年には市内全地区への導入が完了した。2023年3月31日現在の実績は4,333件である。



緊急連絡先等を記載した「いのちのバトン」

福祉防災マップ・災害時避難行動要支援者リストの作成

- ・2016年には、福祉に関しては他人事となる住民が一定数いることへの対応として、2年間で、福祉防災マップと災害時避難行動要支援者リストを作成する取組を始めた。

各取組を連動させることによる地域力の強化

- ・2021年より、上記取組を連動させる投げかけを行った。
- ・結果として、2021年から2022年の1年間で、リストとバトンの連動率が7.5%から42.3%、ケアネット活動とリストの連動率が4.8%から20.4%にアップした。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

「いのちのバトン」の個人情報の取扱い

- ・個人情報については十分配慮のうえ、関係各所で同意書を交わすとともに、鍵の掛かるロッカーへの保管や年1回の定期更新など、対応を工夫している。

福祉防災マップ・リストのきめ細やかな作成と更新

- ・形骸化を避けるため、年1回の議論や、新たに支援を必要とする住民の確認などを行っている。
- ・作成と更新に際しては、従来の21地区社協単位よりも細かい200以上の自治会単位に支援に入る必要があるため、2007年から実施している市社協職員のエリア担当制を活用し、きめ細やかな支援体制の実現を図っている。

3 取組の効果

- ・2023年能登群発地震では、被害の大きかった地域を中心に、安否確認の実施状況を問い合わせると、ケアネット活

国土強靱化

動協力者の迅速な対応により、1 時間も掛からず完了していた。活動が行われていない地域と比較して、明確な差があった。

- ・2024 年能登半島地震では、ケアネット活動の対象者を把握していたために、ボランティア派遣の際に、各世帯の困りごとなどを把握した上で適切なボランティアを派遣することができた。また、自主避難所において、各要配慮者のニーズを理解した上で、サポートを進める住民もあり、地域の共助機能が役立ったと考えている。

4 取組への想い

- ・2002 年当時、地域の集いに参加できない住民との関わり方について多数の声が上がったため、地区社協単位でニーズ調査を実施した。その結果、日常生活での支援が必要と分かった。また、個別に訪問する活動であれば協力可能との回答が7割を超えた。これを受けて、県単事業が見直され、ケアネット活動の導入につながった。
- ・ケアネット活動の導入当初、自治会長らの協力を得ることが難しかったが、2007 年能登半島地震の経験をきっかけに解決した。避難支援協力者の同意を得ることに苦労しているが、定期的に避難訓練を行い、ケアネット活動にて日頃から顔を合わせ、災害時にも声を掛けやすい関係を築いている。



要支援者とサポーターの共同避難訓練

5 防災・減災以外の効果

要素の異なる取組の連動による住民意識の高まり

- ・平時に目を向けた福祉的要素の高い取組であるケアネット活動は、住民間の意識の違いにより、活動の広がり時間に要した。一方、いのちのバトンや福祉防災マップ・リストについては、有事を見据えた取組という位置付けが、より多くの住民を巻き込んだ。福祉的要素と災害を意識した取組を併せることで、相乗効果が得られた。
- ・有事を想定しながらケアネット活動対象者の安否を確認したり、普段からバトンやリストの記載者を見守る意識を高めたりすることができた。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・2024 年能登半島地震においては、共助機能の有効性が可視化された一方で、避難所生活における要支援者へのサポートが課題となった。
- ・また、各取組について、現時点での更新頻度は随時更新や数年に1回など、地区によってばらつきがある点が課題であるため、今後はいずれの地区においても、年1回の更新作業を定着させていきたい。
- ・その上で、ケアネット活動のすべての対象者について、バトンの導入とマップ・リストへの記載を完了した状態にし、福祉関係専門職も交えた防災訓練を行い、個別避難計画を実行性のあるものにしていきたい。

7 周囲の声

- ・「効果的な取組であるため、これらの取組を個別避難計画の作成につなげていきたいと、継続的に連携して議論したいと考えている。」（行政関係者）

担当者の声

- ・一連の取組は、今回の能登半島地震でも、災害への備えのみならず、地域づくりにも役立つと実感している。一人ひとりを支える取組をきっかけに、他人事を我が事として捉える住民が増え、社会的孤立の予防や早期発見につながっている。

問合せ先

社会福祉法人氷見市社会福祉協議会
電話番号：0766-74-8407 FAX：0766-74-8409
E-Mail：info@himi-shakyo.jp URL：http://www.himi-shakyo.jp/

動画

—

サイト URL

